

平成 27 年度 群馬県 事業計画

都道府県コード

100005

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	829	829
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	620	2,451	3,071
4.消費生活相談体制整備事業	-	17,321	17,321
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	26,353	21,128	47,481
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	26,973	41,729	68,702

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	317,292	
都道府県予算	157,976	
管内市町村予算総額	159,316	
支出等額	68,702	
支出等割合	22%	22%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	68,702	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.216526102	22%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談技術向上研修会、消費生活相談員ゼミナール	576	229	347		講師謝金
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	PIO-NET刷新に係る操作研修参加	44	44			旅費
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育関連事業、消費者被害防止対策、消費生活センター及び被害対策の周知啓発事業	26,353	26,353			講師謝金、費弁旅費、需用費、広告費、委託料
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		26,973	26,626	347	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	管内の相談員及び担当職員を対象に、多重債務者庁内連絡体制確立のための研修会を年2回開催
	(強化)	担当職員及び相談員を対象とした技術向上研修会(初任者向け8回、一般向け3回)及び、消費生活相談員ゼミナール(4回)の開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	フォーラム等参加
	(強化)	PIO-NETの刷新に係る研修会への主任相談員3人及び行政職員1人の参加
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活情報紙発行(72,000部)
	(強化)	新聞、ラジオでの啓発及びセンター周知、消費者心理講演会の実施、県警と連携した消費者被害防止対策事業、特殊詐欺被害等防止のコールセンターの実施、食品表示
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	前橋市、富岡市	184		183		弁護士謝礼
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	前橋市、館林市	648		646		放射性物質検査の確定検査手数料
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、館林市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、吾妻広域	2,463	767	1,684		旅費、負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	桐生市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域	34,799		17,321		相談員人件費(報酬、賃金、共済費)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、下仁田町、甘楽町、中之条町、嬭恋村、高山村、片品村、昭和村、みなかみ町、玉村町、明和町、大泉町、吾妻広域	20,147	4,115	16,011		講師謝金、印刷製本費、放射性物質検査機器メンテナンス費用、確定検査手数料
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	富岡市	225		225		団体補助
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	高崎市	778	777			食品ロス削減に係る事業経費(報償費、消耗品費、会議費、使用料)
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		59,244	5,659	36,070	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
17 人	24,617 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
1 人	
対象人員数計	追加的総費用
17 人	31,867 千円

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	68,702 千円
うち都道府県分	26,973 千円
うち管内の市町村合計	41,729 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	H26 前年度	H27 今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	163,286 千円	140,513 千円	157,976 千円	-5,310 千円	17,463 千円
うち交付金等対象経費	/	16,086 千円	26,973 千円	/	10,887 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	- 千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	163,286 千円	124,427 千円	131,003 千円	-32,283 千円	6,576 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	94,267 千円	153,302 千円	159,316 千円	65,049 千円	6,014 千円
うち交付金等対象経費	/	40,048 千円	41,729 千円	/	1,681 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	16,475 千円	17,321 千円	/	846 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	94,267 千円	113,254 千円	117,587 千円	23,320 千円	4,333 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	257,553 千円	293,815 千円	317,292 千円	59,739 千円	23,477 千円
うち交付金等対象経費	/	56,134 千円	68,702 千円	/	12,568 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	16,475 千円	17,321 千円	/	846 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	257,553 千円	237,681 千円	248,590 千円	-8,963 千円	10,909 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人		
うち都道府県	人		
うち管内市町村	人		
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人		
うち都道府県	人		
うち管内市町村	人		
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円		
うち都道府県	千円		
うち管内市町村	千円		
④③を含めた交付金等対象外経費	248,590 千円		
うち都道府県	131,003 千円		
うち管内市町村	117,587 千円		
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	22 %	21.65261021 %	
うち都道府県	17 %	17.07411252 %	
うち管内市町村	26.19259836 %	26.19259836 %	

※交付金等の支出割合が50%を超え、決算においても50%を下回ることは見込まれない場合のみ記載要

↓先駆的事业(交付金分)を除く支出割合

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	400,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	25,115 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	10 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	25,125 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

※地域推進・生活対策臨時交付金等による積み増しを記載

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	53 人	今年度末予定	相談員総数	55 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	53 人	今年度末予定	相談員数	55 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

※桐生市3→4人、明和町1→2人(予定)

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

自治体名

群馬県

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
振り込め詐欺等被害防止対策コールセンター	①	県内の一般家庭に架電し、手口の周知、被害防止のポイントについて情報発信、注意喚起を行う。	15,000		
		計	15,000		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。